

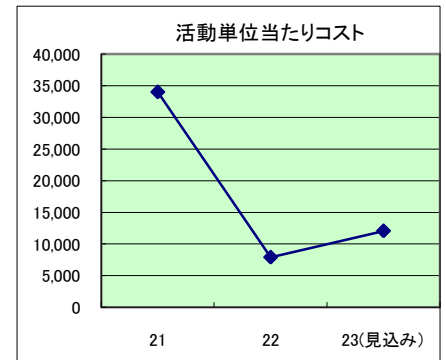
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

土維04

事務事業名		市有建築物等営繕業務		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	8	土木費	
					項	1	土木管理費	
					目	2	維持管理費	
					事業	8	営繕	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち					
	施策(節)	3	行財政運営					
	施策の方向							
関連する計画等				作成部署	土木部維持管理課			
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 2920			
	市有建築物							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
事業の内容	安全性及び利便性を高める。							
	市有建築物等の破損箇所及び不具合のある箇所を迅速に修繕する。							
	①施設所管課からの依頼に基づく施設の補修等 ②学校施設等の樹木の剪定、防虫等 ③反射鏡の設置及び点検、補修等							
根拠法令等								
事業開始時期		☒ 昭和 52 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度	平成 年度			
事業開始時からの状況変化								
市民や議会の要望								
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容				

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		1,805	1,598	2,156
人件費【2】 (千円)		19,530	10,170	9,900
職員数	正規職員	2.10 人	1.00 人	1.00 人
	再任用職員	0.40 人	0.30 人	0.40 人
	嘱託職員	0.85 人	0.75 人	0.70 人
	臨時職員	0.50 人	0.30 人	0.10 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		21,335	11,768	12,056
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	21,335	11,768	12,056
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 作業実施件数 件		627	1,491	1,000
② 依頼(苦情)受付件数 件		575	356	500
③ 自主作業 件		52	1,135	500
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		34,027 円	7,893 円	12,056 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		179 円	100 円	102 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	①	作業実施率	%	緊急性や依頼内容等により優先順位を決め適正に実施・処理した件数の割合	目標	100	100	達成率(%)	100	
		(式) 作業実施件数 ÷ (依頼件数 + 自主作業件数) × 100			実績	100	100	100.0%		
	②	(式)			目標			達成率(%)		
					実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	施設の管理者として又、受託者として営繕業務を行うことは必要である。
	○	○		○							

視点	分析のためのチェック点			はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い			☒	☐	☐	市有建築物は、老朽化が進んでおり安全性を確保するうえで事業を廃止することはできないと考える。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない			☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している			☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない			☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない			☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい			☒	☐	☐	
	緊急性が認められる			☒	☐	☐	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)			☒	☐	☐	限られた人員、事業費の中で効率的な対応を図っている。 作業依頼を全て民間業者に発注することは可能であるが、施設管理者のニーズにあった臨機応変な対応ができるかは疑問である。
	受益者負担の割合は適当である			☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない			☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない			☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない			☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない			☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない			☐	☒	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である			☒	☐	☐	施設の安全性及び利便性の向上に貢献している。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である			☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない			☒	☐	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている			☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している			☐	☐	☒	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている			☐	☐	☒	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している			☐	☐	☒	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている			☐	☐	☒	
達成度	成果指標の目標値は適正である			☒	☐	☐	施設管理者からの依頼等に対しては、全て迅速に対応している。
	成果指標の実績値は目標値以上である			☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している			☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	直営で行うことにより、市有施設の破損箇所等の対応・処理について迅速に補修等を行うことができることから、施設利用者の安心・安全を確保するためには必要不可欠な業務である。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 年々減員されている人員や限られた予算の中で、どのように施設の保全等を行っていくのがより効率的かということについて施設所管課で検討していただき、必要な協議を行い直営できるものと民間に発注するものについて、適切に判断し、適正な施設の保全に協力していきたい。	

行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	